

# 四 半 期 報 告 書

(第32期第1四半期)

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年5月13日

**【四半期会計期間】** 第32期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

**【会社名】** GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

**【英訳名】** GMO GlobalSign Holdings K.K.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 青 山 満

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

**【電話番号】** (03)6415-6100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 池 谷 進

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

**【電話番号】** (03)6415-6100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 池 谷 進

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	4,232,337	4,720,549	17,499,962
経常利益 (千円)	467,186	465,618	1,316,237
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	297,120	335,007	739,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	382,906	623,924	1,172,341
純資産額 (千円)	7,889,060	8,846,364	8,665,473
総資産額 (千円)	14,595,708	17,375,242	15,693,505
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.79	29.08	64.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.9	50.7	55.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、インターネットサービス市場において、電子認証や電子印鑑を中心とした、認証技術を活用したトラストサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、27年を超える運用実績とノウハウを生かしたホスティングサービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、DX化により業務効率化・高付加価値化を図り、様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの成長・収益基盤を支える「GlobalSign」ブランドの自社運営認証局による電子証明書発行サービスが、グローバルで堅調に伸長いたしました。同様に、注力している電子契約サービス※1「電子印鑑GMOサイン」の導入企業数及び契約送信数も、戦略的投資の成果により順調に拡大し、引き続き中長期的な成長を目指すために様々な施策を実施しております。さらに、DXの進展や多様な働き方の広がりに伴い、クラウド利用が拡大し、シングルサインオンサービス「GMOトラスト・ログイン」やマネージドクラウドサービスの販売も順調に伸長いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,720,549千円(前年同期比11.5%増)、営業利益は423,340千円(同10.2%増)、経常利益は、前年同期に営業外収益において投資事業組合運用益78,061千円の計上があったことから465,618千円(同0.3%減)、および親会社株主に帰属する四半期純利益は335,007千円(同12.8%増)の増収増益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。また、2024年1月に組織体系の見直しを行い、報告セグメントの区分方法を変更し、「DX事業」に計上していた一部の事業活動について、「クラウドインフラ事業」に計上しております。

上記に伴い、文中の前年同期は変更後の測定方法、区分方法に組替え後の実績を用いて比較を行っております。

※1：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業においては、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を注力商材として位置づけ、人材投資およびマーケティング活動の強化による認知度向上を図ることで、中長期的な事業拡大を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、戦略的投資を継続している「電子印鑑GMOサイン」の販売が堅調に推移しており、契約社数および契約送信件数は引き続き順調に増加しております。地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」においては、代理店戦略の強化を推進しているほか、官公庁・自治体における処分通知等を電子化する『GMOサイン電子交付』の提供を強化するなど全国各地の自治体DXに努めております。

売上においては、SSLサーバ証明書をはじめとした電子証明書発行サービスが、アジア地域をはじめ、欧州、北米においても順調に進捗しグローバルで売上を伸ばしました。また、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」では、有料化強化に向けた営業体制・カスタマーサクセスの強化に取り組み、有料顧客数および有料送信数の拡大に努めました。さらに、国内IDaaSソリューションのシングルサインオンサービス「GMOトラスト・ログイン」では、営業体制の強化により順調に事業拡大いたしました。一方で費用においては、海外拠点におけるインセンティブ等による人件費の増加および認証局の開発投資に伴う減価償却費の増加がありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における電子認証・印鑑事業は、売上高は3,028,772千円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は396,447千円（同6.0%増）となりました。

#### (クラウドインフラ事業)

クラウドインフラ事業においては、クラウドの導入支援および設計・構築、監視・運用などを代行するマネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」が、クラウドの安全性を高めるセキュリティ対策を特徴としたサービスと26年以上にわたるインフラ運用実績およびAWS認定資格等の高い技術力による強みを活かし順調に事業を拡大しております。当第1四半期連結累計期間においては、企業のDX推進およびAIソリューションの急速な進化等、クラウドサービスの活用機会が拡大したことで、引き続きパブリッククラウド市場の高い成長を背景に良好な受注環境となっております。そのような状況下「CloudCREW byGMO」の売上高は前年同期比30.8%増加の431,624千円となるなど順調に進捗いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウドインフラ事業の売上高は1,575,640千円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は44,715千円（同33.3%増）となりました。

#### (DX事業)

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DX化による業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援しております。

当第1四半期連結累計期間においては、GMOデジタルラボ社が提供する企業・店舗専用の集客支援アプリ「GMOおみせアプリ」が堅調に導入店舗数を増加させ、当四半期連結会計期間末で10,316店舗（前年同期比6.4%増）となりました。GMOフィナンシャルゲート社との協業サービス「おみせポケット」においては、代理店施策および機能開発を進めたことで順調に導入店舗数を伸ばし、当四半期連結会計期間末で16,969店舗（前年同期比63.1%増）となり、ストック売上も堅調に積みあげております。また、自治体や事業者が発行する紙の商品券をデジタル化するサービス「モバイル商品券プラットフォーム byGMO」においても、機能拡充による競合優位性を生かし、全国の自治体および大手顧客への導入を押し進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるDX事業の売上高は247,031千円（前年同期比3.6%増）、セグメント損失は22,334千円（前年同期は13,169千円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、11,489,257千円となり、前連結会計年度末に比べ1,425,964千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加1,009,193千円、売掛金及び契約資産の増加350,471千円、前払費用の増加103,064千円であります。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、5,885,984千円となり、前連結会計年度末に比べ255,772千円増加しております。主な増減要因は、ソフトウェアの増加242,921千円、長期前払費用の増加9,198千円であります。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5,347,626千円となり、前連結会計年度末に比べ561,725千円増加しております。主な増減要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加310,000千円、契約負債の増加216,292千円であります。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、3,181,251千円となり、前連結会計年度末に比べ939,119千円増加しております。主な増減要因は、長期借入金の増加875,000千円、繰延税金負債の増加71,000千円であります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、8,846,364千円となり、前連結会計年度末に比べ180,891千円増加しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益335,007千円及び、支払配当金443,033千円を計上したことによる利益剰余金の減少108,025千円、為替換算調整勘定の増加285,533千円、非支配株主持分の増加2,894千円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、31,448千円であります。これは、電子認証・印鑑事業及びDX事業に係るものであり、その主な内容は、IoT分野における研究開発活動であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておられません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	11,693,000	11,693,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日	—	11,693,000	—	916,900	—	229,225

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,510,800	115,108	—
単元未満株式	普通株式 8,600	—	—
発行済株式総数	11,693,000	—	—
総株主の議決権	—	115,108	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	173,600	—	173,600	1.49
計	—	173,600	—	173,600	1.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,655,490	7,664,683
売掛金及び契約資産	2,337,411	2,687,883
前払費用	680,919	783,984
その他	532,532	519,929
貸倒引当金	△143,061	△167,223
流動資産合計	10,063,293	11,489,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	150,377	152,950
減価償却累計額	△91,521	△95,512
建物（純額）	58,856	57,437
車両運搬具	3,789	3,980
減価償却累計額	△3,789	△3,980
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	3,082,968	3,183,048
減価償却累計額	△2,328,513	△2,425,317
工具、器具及び備品（純額）	754,454	757,730
リース資産	457,397	448,904
減価償却累計額	△177,584	△175,305
リース資産（純額）	279,812	273,598
有形固定資産合計	1,093,123	1,088,767
無形固定資産		
ソフトウェア	3,610,290	3,853,212
その他	40,305	40,095
無形固定資産合計	3,650,595	3,893,308
投資その他の資産		
投資有価証券	275,725	276,646
関係会社株式	170,250	170,250
長期前払費用	185,224	194,422
繰延税金資産	71,878	76,632
その他	183,414	185,956
投資その他の資産合計	886,493	903,909
固定資産合計	5,630,212	5,885,984
資産合計	15,693,505	17,375,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,780	84,048
1年内返済予定の長期借入金	400,000	710,000
未払金	662,647	696,743
未払費用	517,380	501,005
契約負債	2,511,909	2,728,202
リース債務	104,685	103,351
未払法人税等	222,830	145,570
未払消費税等	110,258	136,618
賞与引当金	69,034	77,369
その他	139,373	164,716
流動負債合計	4,785,900	5,347,626
固定負債		
長期借入金	1,260,000	2,135,000
リース債務	241,315	231,965
繰延税金負債	641,076	712,076
その他	99,740	102,208
固定負債合計	2,242,131	3,181,251
負債合計	7,028,032	8,528,877
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
利益剰余金	6,584,312	6,476,286
自己株式	△163,305	△163,305
株主資本合計	7,337,906	7,229,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,125	36,615
為替換算調整勘定	1,264,334	1,549,867
その他の包括利益累計額合計	1,300,459	1,586,482
非支配株主持分	27,107	30,001
純資産合計	8,665,473	8,846,364
負債純資産合計	15,693,505	17,375,242

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,232,337	4,720,549
売上原価	1,499,299	1,754,355
売上総利益	2,733,038	2,966,193
販売費及び一般管理費	2,349,032	2,542,853
営業利益	384,006	423,340
営業外収益		
受取利息	2,947	6,594
受取配当金	34,982	28,985
投資事業組合運用益	78,061	1,501
為替差益	-	5,546
その他	5,895	8,509
営業外収益合計	121,887	51,136
営業外費用		
支払利息	3,102	5,605
投資事業組合運用損	2,255	1,558
為替差損	32,604	-
その他	743	1,693
営業外費用合計	38,706	8,858
経常利益	467,186	465,618
税金等調整前四半期純利益	467,186	465,618
法人税、住民税及び事業税	118,547	85,345
法人税等調整額	45,159	43,618
法人税等合計	163,706	128,964
四半期純利益	303,479	336,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,358	1,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,120	335,007

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	303,479	336,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,888	490
為替換算調整勘定	116,315	286,780
その他の包括利益合計	79,426	287,270
四半期包括利益	382,906	623,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,051	621,030
非支配株主に係る四半期包括利益	6,854	2,894

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	266,842千円	362,203千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	449,946	39.06	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月19日 定時株主総会	普通株式	443,033	38.46	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,573,583	1,427,091	231,662	4,232,337	—	4,232,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,444	77,363	6,672	141,480	△141,480	—
計	2,631,027	1,504,454	238,335	4,373,818	△141,480	4,232,337
セグメント利益又は 損失(△)	374,130	33,537	△13,169	394,498	△10,492	384,006

(注) 1 セグメント利益の調整額△10,492千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,981,419	1,500,716	238,413	4,720,549	—	4,720,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,352	74,923	8,618	130,895	△130,895	—
計	3,028,772	1,575,640	247,031	4,851,444	△130,895	4,720,549
セグメント利益又は 損失(△)	396,447	44,715	△22,334	418,828	4,512	423,340

(注) 1 セグメント利益の調整額4,512千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、以下のとおり報告セグメントの情報を変更しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。

(報告セグメント区分の変更)

2024年1月に組織体系の見直しを行い、報告セグメントの区分方法を変更し、「DX事業」に計上していた一部の事業活動について、「クラウドインフラ事業」に計上しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法、区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子認証・印鑑事業	クラウドインフラ事業	DX事業	
主たる地域市場				
日本	883,798	1,379,963	231,662	2,495,424
北米	427,192	—	—	427,192
欧州	733,067	47,128	—	780,195
アジア	529,525	—	—	529,525
顧客との契約から生じる収益	2,573,583	1,427,091	231,662	4,232,337
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,573,583	1,427,091	231,662	4,232,337

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子認証・印鑑事業	クラウドインフラ事業	DX事業	
主たる地域市場				
日本	1,029,898	1,461,543	238,413	2,729,855
北米	497,873	—	—	497,873
欧州	905,087	39,173	—	944,261
アジア	548,559	—	—	548,559
顧客との契約から生じる収益	2,981,419	1,500,716	238,413	4,720,549
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,981,419	1,500,716	238,413	4,720,549

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円79銭	29円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	297,120	335,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	297,120	335,007
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,363	11,519,320

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井清二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野村充基

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。